平成24年度　事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市内循環バス運行													継続
コード	61	－	23	－	02	－	00	予算事業名	市内循環バス運行					
担当部署	都市計画部		都市交通政策課		都市交通政策担当			予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	14

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け　　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務ではない

基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	根拠となる法令、条例等	なし
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		
施策	3	公共交通機関の充実	個別計画等の名称	なし
細施策	2	バス輸送の充実		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、公共交通機関の空白地域の解消と駅、公共施設、住宅地等への交通手段の確保を目的として事業を実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	平成8年3月から路線バス事業者と協定を締結し、市内循環バスを運行している。平成18年12月には路線変更を行い、毎日運行の基本ルート(13系統)と隔日運行のサブルート(6系統)の19系統となっている。 市は、運行経費から運賃収入を除いた経費について路線バス事業者に補助している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		181,712	179,997	182,945	173,398	164,469	
事業費	A	180,436	172,344	167,626	167,658	164,469	164,469
人件費	B	5,920	5,180	8,140	7,400	5,180	5,180
総コスト(C＝A＋B)		186,356	177,524	175,766	175,058	169,649	169,649
正規職員(1年間の従事人数)		0.80人	0.70人	1.10人	1.00人	0.70人	0.70人
臨時職員(1年間の従事人数)							
国県支出金	D						
その他特定財源	E			4,129			
市の財政負担(＝C－D－E)		186,356	177,524	171,637	175,058	169,649	169,649

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	:中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	市内循環バス1便当たりの利用者数	人／便	6.8	6.9	7.5	7.5	1年間の利用者数／1年間の便数
活動	市内循環バスの利用者数	人	366,354	370,667	397,222	401,829	各年度における有料・無料の利用者の合計
活動	市内循環バスの便数	便	53,990	53,810	52,760	53,960	各年度における市内循環版バスの運行便数

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	平成18年12月の路線変更後、1路線当たりの運行距離や運行時間を見直して利便性の向上に努めたことにより、1便当たりの利用者数は増加傾向にある。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1)　現在の課題と状況　　効率性に課題

平成18年12月の路線変更後に運行便数が増加したことにより、利用者数や運賃収入は増加したものの、依然として利用率が低い路線があることから、限られた運行資源や財源を有効に活用し、利便性や効率性の向上を図る必要がある。

(2)　比較参考値(他市での類似事業の例など)

平成23年6月現在で、埼玉県内64市町村のうち47市町村(73.4%)がコミュニティバスを運行している。総路線数では、県内平均が4.2路線で本市は19路線(第1位)となっている。総キロ程では、県内平均が84.7kmで本市は230.4km(第3位)となっている。

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

市内循環バス以外の交通手段が確保されている地域においては、事業の廃止・縮小による影響は小さいものと想定されるが、他の交通手段が確保されていない地域については別の対策を検討する必要がある。

(4)　**所属長自己評価(今後の方向性)**　　**縮小**

市内循環バスの利用実態と他の交通手段の確保などを視野に入れ、利用者が利用しやすい運行と業務の効率性に努めながら事業規模を見直していく必要がある。